

第114期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書）

カルソニックカンセイ 株式会社

E02157

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第114期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【電話番号】 048(660)2161(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 グローバルファイナンス本部
財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所
(愛知県安城市三河安城町1-9-2 第二東祥ビル3F-D)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	748,249	782,299	760,870	918,688	965,564
経常利益 (百万円)	18,693	22,027	12,840	29,543	28,283
当期純利益 (百万円)	15,598	24,284	5,548	25,016	20,106
包括利益 (百万円)	11,638	23,106	15,141	37,984	35,370
純資産額 (百万円)	111,528	132,569	145,643	178,216	212,266
総資産額 (百万円)	314,763	339,389	337,904	427,764	459,833
1株当たり純資産額 (円)	380.13	455.51	501.74	616.59	743.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.20	90.62	20.71	93.36	75.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	36.0	39.8	38.6	43.3
自己資本利益率 (%)	16.2	21.7	4.3	16.7	11.0
株価収益率 (倍)	5.67	5.57	20.43	5.13	10.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,540	36,118	12,049	44,857	45,210
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,902	△10,341	△24,305	△28,442	△19,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,523	△22,520	11,027	△13,287	△6,635
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,741	17,864	18,133	23,622	45,046
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	15,831 [3,832]	17,528 [4,312]	18,818 [4,416]	20,273 [4,597]	20,904 [4,530]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 一部連結会社の平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。
4. IAS第19号の改訂に伴い、第113期より、一部在外連結子会社及び在外関連会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	388,858	416,907	358,431	357,534	321,757
経常利益 (百万円)	7,919	8,128	5,510	8,789	7,309
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	12,365	13,175	2,072	3,845	△707
資本金 (百万円)	41,456	41,456	41,456	41,456	41,456
発行済株式総数 (千株)	273,241	273,241	273,241	273,241	273,241
純資産額 (百万円)	112,257	123,418	123,478	125,305	124,095
総資産額 (百万円)	237,649	243,558	218,170	238,088	229,178
1株当たり純資産額 (円)	418.92	460.58	460.82	467.67	463.20
1株当たり配当額 (円)	3.75	7.50	7.50	7.50	7.50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(3.75)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	46.14	49.17	7.73	14.35	△2.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	50.7	56.6	52.6	54.1
自己資本利益率 (%)	11.7	11.2	1.7	3.1	-
株価収益率 (倍)	7.15	10.27	54.69	33.37	-
配当性向 (%)	8.1	15.3	97.0	52.3	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,683 [552]	3,661 [511]	3,615 [-]	3,577 [-]	3,622 [448]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期、第113期及び第114期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

なお、第112期及び第113期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であったため記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 8月 東京都港区赤坂溜池において資本金2百万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
- 昭和23年12月 本社を東京都中野区南台に移転
- 昭和27年12月 社名を「日本ラヂエーター株式会社」と変更
- 昭和29年 6月 日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面納入を開始
- 昭和37年 2月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和37年 6月 神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
- 昭和41年 6月 神奈川県愛甲郡愛川町(神奈川県内陸工業団地)に厚木工場を建設
- 昭和44年 7月 栃木県佐野市栄町(佐野工業団地)に佐野工場を建設
- 昭和47年10月 米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
- 昭和49年 5月 群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
- 昭和51年 6月 米国カリフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド(昭和63年1月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更)を設立
- 昭和52年 2月 大分県中津市に九州工場(現社名株式会社C K K 中津工場)を建設
- 昭和61年 2月 米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
- 昭和61年 3月 英国にT I -ニホンU. K. 社(現社名カルソニックカンセイ・ユークー社ワシントン工場)を設立
- 昭和61年 5月 栃木県宇都宮市(清原工業団地)にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社(現社名カルソニックカンセイ宇都宮株式会社)を設立
- 昭和63年 8月 社名を「カルソニック株式会社」と変更
- 平成元年 6月 英国デフエド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル(U K)社(現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社)を設立
- 平成3年 4月 スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社(現社名カルソニックカンセイ・スペイン社)を、韓国に大韓カルソニック社を設立
- 平成3年 6月 栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
- 平成7年10月 カルソニック・マニュファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
- 平成8年 1月 韓国にセスコ社(現社名カルソニックカンセイ・コリア社)を設立
- 平成8年10月 カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニットー株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
- 平成9年 5月 メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
- 平成12年 4月 株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
- 平成13年 3月 米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
- 平成13年 4月 タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
- 平成13年 9月 マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社(現社名カルソニックカンセイ・マレーシア社)を設立

平成14年7月	ハーネス事業の営業の一部を譲渡
平成14年7月	九州工場を既存子会社(カルソニック大分株式会社)へ吸収分割により分社化し、株式会社シーケーケー(現社名株式会社C K K)に社名変更
平成14年12月	中国にカルソニックカンセイ(無錫)社を設立
平成15年7月	千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
平成15年10月	二本松工場を会社分割により分社化し、株式会社C K Fを設立
平成16年5月	東京ラヂエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
平成17年1月	日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
平成17年7月	中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ(中国)社を設立
平成18年4月	北米カルソニック社、カンタス社の2社が合併。(合併後社名「北米カルソニック社」)
平成18年6月	ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立
平成19年1月	カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の3社が合併(合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」)
平成19年4月	北米カルソニックカンセイ社、北米カルソニック社2社が合併(合併後社名「北米カルソニックカンセイ社」)
平成20年5月	埼玉県さいたま市に本社・研究開発センターを建設し、本社を移転、開発設計部門を集約
平成20年7月	マグナカンセイ社の株式を追加取得し連結子会社化(現社名「カルソニックカンセイ・サンダーランド社」)
平成20年12月	カルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併
平成22年9月	厚木工場での生産終了
平成24年4月	ブラジルにカルソニックカンセイ・ブラジル社を設立
平成24年5月	ロシアにカルソニックカンセイ・ロシア社を設立
平成25年12月	サイアム・カルソニック社の株式を追加取得し連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社45社及び関連会社9社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動をグローバル展開しております。

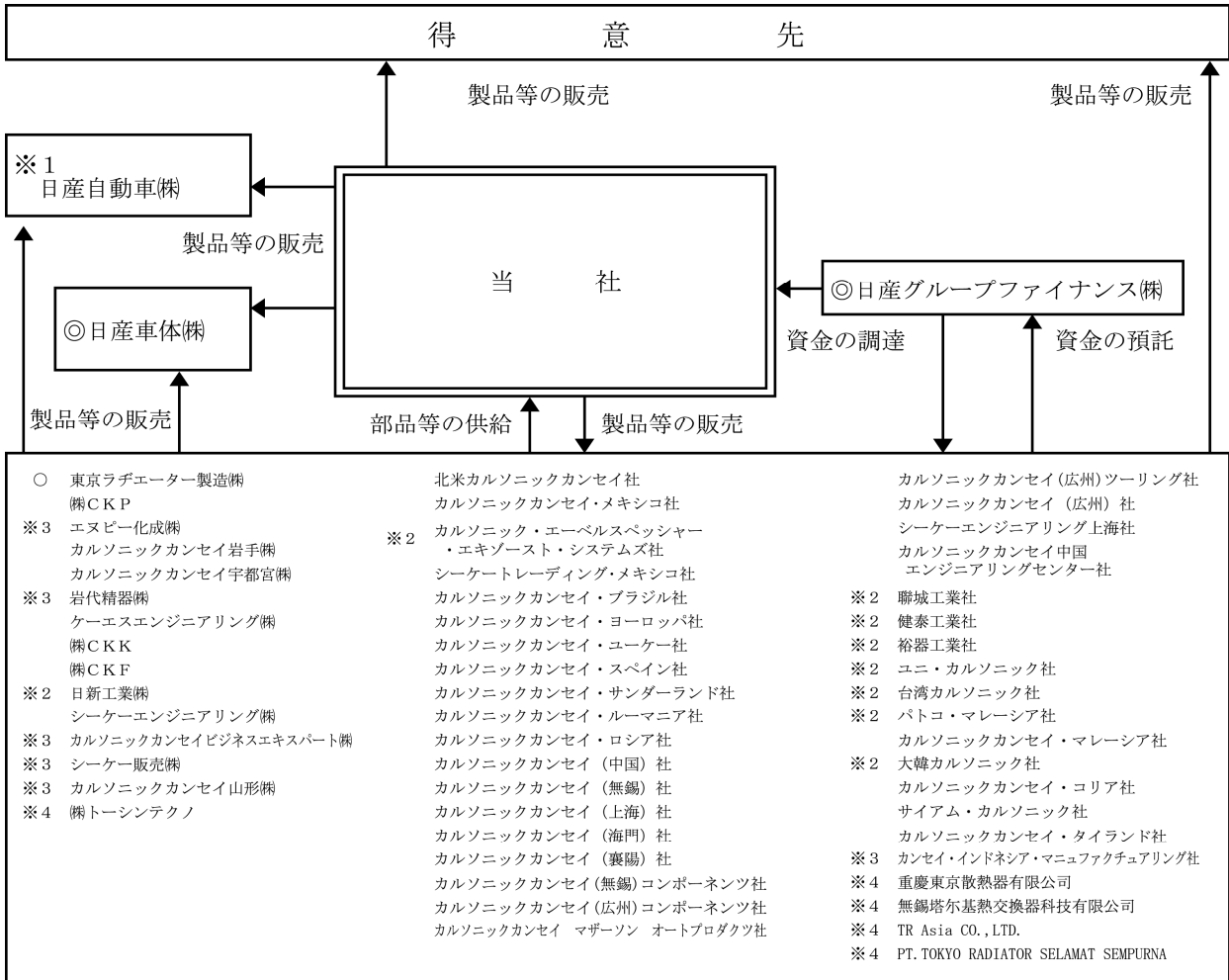
なお、セグメント区分の方法につきましては、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントとしております。当社グループのセグメント及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の種類	会社名
日本	自動車事業	日産自動車(株)
	自動車部品事業	当社 東京ラヂエーター製造(株) (株)CKP エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) カルソニックカンセイ宇都宮(株) 岩代精器(株) (株)CKK (株)CKF 日新工業(株) シーケー販売(株) カルソニックカンセイ山形(株) (株)トーシンテクノ
	その他事業	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) カルソニックカンセイ・ビジネスエキスパート(株)
米州	自動車部品事業	北米カルソニックカンセイ社 カルソニック・エーペルスペツィヤル・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 シーケートレーディング・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ブラジル社
欧州	自動車部品事業	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 カルソニックカンセイ・サンダーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社 カルソニックカンセイ・ロシア社

セグメントの名称	事業の種類	会社名
アジア	自動車部品事業	カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)社 カルソニックカンセイ(海門)社 カルソニックカンセイ(襄陽)社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニックカンセイ・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社 カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 TR Asia CO.,LTD. PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA
	その他事業	カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社 カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社

(注) 事業の種類名称のその他事業は、自動車部品製造設備、設計・製図の受託、福利厚生事業、その他であります。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

◎1 親会社

◎2 関連会社で持分法適用会社

◎3 非連結子会社で持分法適用会社

◎4 非連結子会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造(株)・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注) 3 (注) 6	神奈川県横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車及び自動車 部品製造・販売	被所有 41.6	当社より自動車部品を購入 しております。
(連結子会社) 東京ラヂエーター製造(株) (注) 2 (注) 3	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品の製 造・販売	40.1	同社より自動車部品を購入 しております。
(株)CKP	栃木県佐野市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ宇都宮(株)	栃木県宇都宮市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
ケーエスエンジニアリング(株)	埼玉県吉見町	百万円 90	その他事業	100.0	同社より型治工具・設備機 器を購入しております。 役員の兼任あり
(株)CKK (注) 1	大分県宇佐市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
(株)CKF	福島県二本松市	百万円 90	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
シーケーエンジニアリング(株)	埼玉県さいたま市北 区	百万円 67	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計 製図の委託及び開発技術者 の派遣を行なっております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ岩手(株)	岩手県北上市	百万円 10	自動車部品の製 造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入 しております。
北米カルソニックカンセイ社 (注) 1 (注) 4	米国テネシー州	千USD 400	米州子会社統括及 び自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・メキシコ社	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	千MXN 349,009	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
シーケートレーディング・メキシコ 社	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	千MXN 3	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	—
カルソニックカンセイ・ブラジル社	ブラジル サンパウロ州	千BRL 43,143	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ 社	英国カマーゼン州	千GBP 3,064	欧州子会社統括	100.0	—
カルソニックカンセイ・ユーケー社 (注) 4	英国カマーゼン州	千GBP 9,189	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・サンダーラ ンド社	英国サンダーランド 市	千GBP 8,000	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,200	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ルーマニア 社 (注) 1	ルーマニア ブロイエスティ市	千RON 93,093	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ・ロシア社	ロシア レニングラード州	千RUB 10	自動車部品の製 造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入 しております。
カルソニックカンセイ (中国) 社 (注) 1	中国上海市	千CNY 525,370	中国子会社統括	100.0	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ (無錫) 社	中国江蘇省無錫市	千CNY 89,390	自動車部品の製 造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ (無錫) コン ポーネツ社	中国江蘇省無錫市	千CNY 298,517	自動車部品の製 造・販売	100.0 (67.6)	当社より自動車部品を購入 しております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千CNY 22,347	自動車部品の製造・販売	100.0	—
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広東省広州市	千CNY 156,431	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)コンポーネツ社	中国広東省広州市	千CNY 187,120	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社	中国広東省広州市	千CNY 71,897	その他事業	100.0 (100.0)	同社より型治工具を購入しております。
シーケーエンジニアリング上海社	中国上海市	千CNY 4,185	その他事業	100.0 (100.0)	—
カルソニックカンセイ・マレーシア社	マレーシア ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品の製造・販売	100.0	同社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万KRW 9,185	自動車部品の製造・販売	84.9	当社より自動車部品を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・タイランド社	タイ チョンブリ県	百万THB 850	自動車部品の製造・販売	100.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ マザーソンオートプロダクツ社	インド ハリナヤ州	千INR 631,241	自動車部品の製造・販売	51.0	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(海門)社	中国江蘇省海門市	千CNY 64,536	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ(襄陽)社	中国湖北省襄陽市	千CNY 51,350	自動車部品の製造・販売	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社	中国上海市	千CNY 34,178	その他事業	100.0	当社より自動車部品の設計製図の委託を行っております。
サイアム・カルソニック社	タイ チョンブリ県	百万THB 189	自動車部品の製造・販売	51.0 (2.0)	当社より自動車部品を購入しております。
(持分法適用関連会社)					
日新工業㈱	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品の製造・販売	34.0	同社より自動車部品を購入しております。
カルソニック・エーベルスペースシャー・エキゾースト・システムズ社	米国テネシー州	千USD 2	自動車部品の製造・販売	50.0 (50.0)	—
大韓カルソニック社	韓国天安市	百万KRW 17,000	自動車部品の製造・販売	50.0	当社より自動車部品を購入しております。
聯城工業社	中華民国台湾省	百万TWD 116	自動車部品の製造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万TWD 105	自動車部品の製造・販売	40.0	当社より自動車部品を購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万TWD 194	自動車部品の製造・販売	49.0	当社より自動車部品を購入しております。
ユニ・カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 195	自動車部品の製造・販売	35.0	当社より自動車部品を購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 640	自動車部品の製造・販売	21.8	当社より自動車部品を購入しております。
パトコ・マレーシア社	マレーシア セランゴール州	百万MYR 15	自動車部品の製造・販売	20.0	当社より自動車部品を購入しております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 北米カルソニックカンセイ社及びカルソニックカンセイ・ユーケー社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(単位：百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益又は 当期純損失 (△)	純資産額	総資産額
北米カルソニックカンセイ社	362,363	12,666	9,593	51,246	107,809
カルソニックカンセイ・ユーケー社	106,100	29	△148	△2,005	34,019

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
6. 当社の親会社による議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	6,692	[1,476]
米州	5,426	[1,295]
欧州	2,175	[539]
アジア	6,611	[1,220]
合計	20,904	[4,530]

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,622 [448]	44.2	19.6	6,055,373

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	3,622	[448]
合計	3,622	[448]

(注) 1. 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では、欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アミカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、不安定要素が存在する一方で弱いながらも回復基調が続きました。米国では消費拡大が牽引役となって、景気が緩やかに拡大したものの、欧州ではルーブルの急落や政府の債務問題に対する懸念もあり景気は低迷しています。また、中国では経済成長の伸び率鈍化が見受けられました。

わが国経済は、消費税率引き上げ後の需要の鈍さが影響したものの、経済・金融政策の効果を背景に株価の上昇や円高是正などにより、景気回復の兆しがありました。

主要地域の新車販売台数は、米国では、政府の金融緩和政策による景気回復やガソリン価格の下落により新車の需要が回復したことで販売が好調に推移し、前年度実績を上回りました。

一方、欧州では過去最低水準まで落ち込んでいた前年度から、販売回復の兆しが見えているものの、不透明な状況が続いています。また中国では、景気減速を背景に市場全体の伸びが鈍化しましたが、新車販売台数は6年連続で世界1位を記録するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

日本では消費増税前の駆け込み需要の反動もあり、新車販売台数は前年度と比較し6.9%減と、4年ぶりのマイナスとなりました。

このような状況の下、当社グループの連結売上高は円安による為替の影響が寄与したことで、過去最高の9,655億円となり前年度に比較して468億円(5.1%)の増収となりました。

営業利益は、主に販売好調の米州に牽引され、前年度に比較して27億7千万円(9.6%)増益となり過去最高の315億9千万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加はありましたものの、37億円の為替差益が19億1千万円の為替差損に転じたこと等により、前年度に比較して12億6千万円(4.3%)減益の282億8千万円となりました。

当期純利益は、経常利益の減少に加え、法人税等調整額の増加25億2千万円等の影響により、前年度に比較して49億円(19.6%)減益の201億円となりました。

セグメントの業績は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりであります。

1) 日本

日本においては、売上高は3,519億円と前年度に比較し351億円(9.1%)の減収となり、営業利益は62億5千万円と前年度に比較し45億5千万円の減益となりました。

2) 米州

米州地域においては、売上高は3,601億円と前年度に比較し645億円(21.8%)の増収となり、営業利益は126億7千万円と前年度に比較し40億2千万円の増益となりました。

3) 欧州

欧州地域においては、売上高は1,231億円と前年度に比較し183億円(17.6%)の増収となり、営業利益は6億1千万円と前年度に比較し9億9千万円の増益となりました。

4) アジア

アジア地域においては、売上高は1,954億円と前年度に比較し1億円(0.1%)の増収となり、営業利益は122億4千万円と前年度に比較し18億8千万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ214億円増加し450億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は452億円と、ほぼ前連結会計年度と同等になりました。

これは主に仕入債務の増減額が521億円減少し、売上債権の増減額が476億円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は198億円となり、前連結会計年度に比べ86億円資金の使用が減少しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が74億円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は66億円となり、前連結会計年度に比べ66億円の資金の支出が減少しました。

これは主に短期借入金の純増減額が77億円増加したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本	351,556	91.1
米州	358,408	122.8
欧州	123,257	117.8
アジア	194,181	99.8
合計	1,027,403	105.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本	312,656	90.3
米州	359,288	121.6
欧州	122,583	117.4
アジア	171,035	99.0
合計	965,564	105.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	223,503	24.3	188,944	19.6
北米日産会社	212,471	23.1	254,397	26.3
英国日産自動車製造会社	—	—	99,144	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 英国日産自動車製造会社の前連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は平成28年度までの中期経営計画である『CK G×4 T10』を達成するため、客先工場内での生産を含めて各地で生産拠点を整備し、ビジネスの拡大を図っています。

グローバルでの生産拠点は、ロシア、インド、メキシコ、ブラジル、中国で新たな拠点を整備した結果、平成26年度は16か国77拠点となり、各地域での状況に応じた柔軟な生産が可能となる体制を構築いたしました。

当社がこれまでに拠点を整備した新興諸国は、当社グループにとって今後の成長の原動力となることを見込まれるものの、そのマーケットは必ずしも堅調とはいえず、安定的な収益確保が課題となっています。そのため、グローバルな工順の最適化、部品調達や設計の一層の現地化など、収益力を向上させるためのさまざまな活動を推進しています。

一方、日本国内においては、足元では需要の拡大が見込みにくい状況であるものの、円安を背景にした生産の国内回帰が期待されるため、引き続き国内全体で最適かつ効率的な生産体制および部品調達体制の構築を進めているところです。

また、『CK G×4 T10』では期間内に10以上の環境対応型の新技術・新製品の投入を計画し、トップレベルのサプライヤーになることをめざしています。すでに、長寿命・低騒音・超小型ブラシレスモーターや新型の固定容量コンプレッサーなど7製品を実用化、市場投入しており、これらの製品をさらなる拡販に結びつけるべく営業活動をしておりま。現在『CK G×4 T10』の目標完遂に向けて3製品の新技术、新製品の開発を加速しており、さらには『CK G×4 T10』以降に向けて新技术、新製品の開発を強化しております。

なお、当社は平成24年11月に独占禁止法違反による排除措置命令を受けましたが、再発防止やコンプライアンスの一層の徹底を図っております。また、競争法に関わる欧米当局の調査につきましては、継続して対応しております。

コーポレートガバナンスの強化につきましては、当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、引き続き適切な情報開示や社外取締役の拡充を検討し、経営の透明性を確保してまいります。

今期以降も中期経営計画である『CK G×4 T10』達成への道を決かなものにすべく、こうした課題に迅速に取り組んでまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成27年6月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である米州、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、最大のリスクは地震リスクでありリスクマネジメント委員会において重大リスクアイテムとして認識しております。当社グループでは工場などの建屋や設備に対し耐震補強を行っておりますが、大規模な地震による操業の中断や、サプライヤからの部品供給の遅れや、節電対策に伴う停電による影響により操業を停止せざるを得ない状況に陥った場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手するなど、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの事業には海外(主に米州・欧州・アジア地域)における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

(6) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外(主に米州・欧州・アジア地域)においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等

当社グループの事業は、環境管理、リサイクル、消費者、安全関連、租税、独占禁止等により法的な規制を受けており、事業を遂行するうえで、訴訟、当局による措置その他の法的手続きに関するリスクを有しております。また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは自動車分野の熱交換器製品、排気製品、空調製品、電子・電装製品、内装製品などにおいて、「環境」、「安全」、「快適」への貢献を取り組みの重点課題として新製品、技術開発を進めております。

また、お客様に満足頂ける製品を提供すべく品質の維持・向上を第1の方針として開発・生産一体となったモノづくりを行っております。

1. 製品競争力向上

- (1) 環境技術ニーズに対応した熱交換器等、環境対応コンポーネント/システムの開発
- (2) 燃費向上、浄化性能向上に貢献する排気システム、構成部品の開発
- (3) モジュールの高度化と構成部品の高性能化、軽量化開発
- (4) 安全を促進するメータや情報提供システムの開発
- (5) 快適な運転環境を提供する空調システムの開発
- (6) 新興市場向け低価格車両用のシステム、製品開発

2. 戦略製品開発

- (1) 次世代環境対応車両に向けた熱・電力エネルギーマネジメントシステム、製品開発
- (2) お客様に高付加価値を提供するためのキャビンの高品質、HMI(ヒューマン・マシン・インターフェース)、コックピットモジュール、および車両のデザイン・性能に大きな影響を及ぼすフロントエンドモジュールに関わるシステム・製品開発

3. 組織改正

平成26年度は、モノづくり強化を目的に、生産技術センターをグローバルテクノロジー本部からグローバル生産本部へ移管しました。

4. 平成26年度(2014年度)の主な新製品開発

最近の主な開発活動の成果として、クラス世界最軽量、省動力のNew-CRコンプレッサーシリーズを開発し生産を開始しました。この製品は、小型・軽量でコストパフォーマンスの優れたロータリー式コンプレッサーで、日本、中国、マレーシア、タイに加え、インドでも生産を開始し、小型自動車、軽自動車向けを中心に今後グローバルでの生産はおよそ500万台に拡大することが見込まれております。

当連結会計年度における研究開発費は277億2千万円であります。

5. セグメント別研究開発費

(1) 日本

グローバルな製品要求に対する開発活動を行うセンターとして「先行・基本・アプリケーション開発」を担っております。特に、将来の開発技術の創出を行う先行・基本開発へのリソースを強化しており、当社製品の競争力向上を図っていくことを方針としております。

また、製品競争力の要素である価格面での優位性を高めるため標準化促進による開発効率向上や原価低減活動を積極的に促進しており、その一環としてLCC開発能力の活用、具体的にはインド開発ODCセンター（CECI-L&T）や、シーケーエンジニアリング上海社への開発業務移管を進めております。

日本における研究開発費は219億6千万円であります。

(2) 米州

日本において基本開発及び車両製品開発アプリケーション仕様が決定した後、米州における開発体制を活用し、現地顧客との調整を行った上で開発完了としております。メキシコ向け製品の開発についても米州にて管理・運営を行っております。

米州における研究開発費は29億円であります。

(3) 欧州

米州と同様の機能を有しており、特にルノー社との連携においては極めて重要な開発活動の一端を担っております。

欧州における研究開発費は12億3千万円であります。

(4) アジア

中国市場の拡大とともに開発の重要性も増加しており、エンジニアリングセンターの開発体制も大幅に拡大させております。これに伴い中国向け製品開発の役割を日本と分担し、効率良い協業体制を取ることを目指しております。

また、2012年度にインド・チェンナイに設立したグローバル・エンジニアリング・センターのCalsonic Kansei Engineering Center India-L&T（CECI-L&T）での開発業務を一層拡大しております。

アジアにおける研究開発費は16億1千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針と見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼす可能性があると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

③ 退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

④ 工場再編損失引当金

当社グループは、工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。実際の工場再編により発生した移管費用等が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

⑤ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、減損の測定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率を合理的に見積っています。なお、将来、資産グループが使用されている地域別セグメントに関連して経営環境に著しい変化が生じ、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りに修正が必要となる場合には、多額の減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、9,655億円となり前連結会計年度に比較して468億円（5.1%）の増収となりました。

② 営業損益

当連結会計年度の営業利益は、315億9千万円となり前連結会計年度に比較して27億7千万円の増益となりました。

③ 営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の7億1千万円の利益から、当連結会計年度は33億1千万円の損失となり40億3千万円利益が減少しました。これは主に、為替変動により前連結会計年度の37億円の為替差益に対し、当連結会計年度は19億1千万円の為替差損となったこと等の影響によるものです。この結果、経常利益は282億8千万円となり、前連結会計年度に比較して12億6千万円の減益となりました。

④ 特別損益

特別損益は前連結会計年度の6億9千万円の損失に対し、当連結会計年度は16億4千万円の損失となりました。これは主に、製品補償損失の計上（前連結会計年度は発生無し、当連結会計年度は13億2千万円の損失）他によるものです。

⑤ 法人税等

法人税等は前連結会計年度の35億1千万円の費用に対し、当連結会計年度は57億2千万円の費用となりました。これは主に法人税等調整額の増加（前連結会計年度は17億4千万円の収益、当連結会計年度は7億7千万円の費用）等の影響によるものであります。

⑥ 少数株主損益

少数株主利益は8億1千万円となり、前連結会計年度に対し4億9千万円の増加となりました。

⑦ 当期純損益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純利益は201億円と前連結会計年度に対し49億円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動化についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ214億円増加（前連結会計年度末比90.7%増）し450億円となりました。

営業活動の結果増加した資金は452億円と、ほぼ前連結会計年度と同等になりました。

これは主に仕入債務の増減額が521億円減少し、売上債権の増減額が476億円増加したこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は198億円となり、前連結会計年度に比べ86億円資金の使用が減少（前連結会計年度比30.3%減）しました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が74億円減少したこと等によるものです。

財務活動により支出した資金は66億円となり、前連結会計年度に比べ66億円の資金の支出が減少しました。

これは主に短期借入金の純増減額が77億円増加したこと等によるものです。

② 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車株式会社グループのグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主要受注先のモデルチェンジに対応した新立ち投資、増産に対応した能力増強投資、競争力強化のための実験設備投資等を中心に、当期は総額243億円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

セグメント別の設備投資額は、日本90億円、米州69億円、欧州25億円、アジア59億円であります。（なお、セグメント間の内部振替前の数値であります。）

また、自動車部品事業以外の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
群馬工場 (群馬県邑楽町)	日本	自動車部品 生産設備	1,640	4,081	960 (215,591)	665	7,347	955 [208]
児玉工場 (埼玉県本庄市)	日本	自動車部品 生産設備	507	816	1,323 (51,183)	71	2,719	240 [7]
吉見工場 (埼玉県吉見町)	日本	自動車部品 生産設備	2,041	1,336	780 (137,060)	367	4,526	624 [73]
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	日本	自動車部品 生産設備	346	429	39 (22,514)	80	896	206 [25]
テストセンター (栃木県佐野市)	日本	研究開発設備他	3,386	3,228	1,067 (83,261)	1,085	8,767	298 [10]
その他 (埼玉県さいたま市 北区他)	日本	統括業務施設他	6,001	1,123	2,237 (99,165)	1,095	10,457	1,299 [124]

(注) 1. 事業所名「その他」は、研究開発センター・本社を含んでおります。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱CKP	佐野工場他 (栃木県佐野市他)	日本	自動車部品 生産設備	801	1,380	1,046 (59,021)	298	3,527	403 [229]
㈱CKK	宇佐工場他 (大分県宇佐市他)	日本	自動車部品 生産設備	962	1,981	1,644 (237,763)	960	5,548	742 [391]
㈱CKF	本社工場 (福島県二本松市)	日本	自動車部品 生産設備	949	769	133 (64,512)	200	2,054	294
東京ラヂエ ーター製造㈱	本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	自動車部品 生産設備	1,495	1,739	1,268 (88,255)	665	5,169	529 [185]
カルソニック カンセイ岩手 ㈱	本社工場 (岩手県北上市)	日本	自動車部品 生産設備	322	1,138	116 (12,279)	22	1,599	122 [68]

(注) 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北米カルソニックカンセイ社	シェルビービル工場他 (米国テネシー州他)	米州	自動車部品 生産設備	3,781	18,340	262 (665,710)	6,576	28,961	2,487 [1,295]
カルソニックカンセイ・メキシコ社	サンフランシスコ工場他 (メキシコアグアスカリエ ンテス州)	米州	自動車部品 生産設備	2,822	2,931	365 (252,846)	800	6,920	2,892
カルソニックカンセイ・ユークー社	スラネスリー工場他 (英国カマーゼン州他)	欧州	自動車部品 生産設備	873	2,859	109 (200,852)	1,202	5,045	918 [205]
カルソニックカンセイ・サンダーランド社	本社工場 (英国サンダーランド市)	欧州	自動車部品 生産設備	649	948	59 (74,490)	250	1,907	332 [75]
カルソニックカンセイ・スペイン社	本社工場 (スペインバルセロナ市)	欧州	自動車部品 生産設備	50	788	—	225	1,063	113 [119]
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	本社工場 (ルーマニアブロイエステ イ市)	欧州	自動車部品 生産設備	1,129	2,223	101 (155,711)	360	3,815	401 [131]
カルソニックカンセイ・マレーシア社	本社工場 (マレーシアジョホール 州)	アジア	自動車部品 生産設備	168	1,099	—	103	1,371	417 [56]
カルソニックカンセイ・タイランド社	本社工場 (タイチョンブリ県)	アジア	自動車部品 生産設備	1,342	5,801	643 (99,320)	263	8,051	1,523 [439]
カルソニックカンセイ・コリア社	本社工場 (韓国金海市)	アジア	自動車部品 生産設備	464	456	495 (32,631)	125	1,542	67 [61]
カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	1,405	3,661	63 (77,976)	938	6,069	771
カルソニックカンセイ(広州)社	花都工場他 (中国広東省広州市他)	アジア	自動車部品 生産設備	391	1,076	89 (46,920)	1,807	3,364	797
カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社	本社工場 (中国広東省広州市)	アジア	自動車部品 生産設備	1,317	2,905	216 (86,391)	682	5,121	739
カルソニックカンセイ(海門)社	本社工場 (中国江蘇省海門市)	アジア	自動車部品 生産設備	127	1,823	—	167	2,118	146
カルソニックカンセイ(襄陽)社	本社工場 (中国湖北省襄陽市)	アジア	自動車部品 生産設備	195	1,064	—	477	1,737	345
カルソニックカンセイ(無錫)社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	アジア	自動車部品 生産設備	424	707	59 (54,128)	276	1,468	481 [125]
カルソニックカンセイマザーソンオートプロダクツ社	マネサール工場他 (インドハリナヤ州他)	アジア	自動車部品 生産設備	—	2,856	—	347	3,203	430 [178]
サイアム・カルソニック社	本社工場 (タイチョンブリ県)	アジア	自動車部品 生産設備	752	845	126 (19,420)	28	1,753	282 [137]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)において、当社グループで240億円の設備投資(無形固定資産を含む)を計画しており、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	予定額 (百万円)	設備の内容	資金の調達方法
日本	9,400	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
米州	5,500	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
欧州	1,700	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
アジア	7,400	自動車生産用設備他	自己資金及び借入金
計	24,000		

(2) 除却・売却

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	6,012	273,241,631	1	41,456	1	59,638

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	26	111	238	3	4,869	5,298	—
所有株式数 (単元)	—	68,317	2,616	113,978	64,730	3	22,958	272,602	639,631
所有株式数 の割合(%)	—	25.06	0.96	41.81	23.75	0.00	8.42	100.00	—

(注) 自己株式5,329,419株は「個人その他」に5,329単元が、また「単元未満株式の状況」に419株がそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,180	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,081	3.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,830	2.9
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	7,304	2.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフ イスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,223	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	USMA P. O. BOX 351 BOSTON MASSA CHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16- 13)	3,058	1.1
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 ク レディ・スイス証券株式会社)	GB ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東 京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデ ンタワー)	2,620	1.0
計	—	167,501	61.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 12,180千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,081千株

みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口

再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 5,578千株

2. 上記のほか自己株式が5,329千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,329,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,273,000	267,273	同上
単元未満株式	普通株式 639,631	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,273	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,329,000	—	5,329,000	2.0
計	—	5,329,000	—	5,329,000	2.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,131	15,123,955
当期間における取得自己株式	2,891	2,441,610

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,329,419	—	5,332,310	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当事業年度末の期末配当につきましては、平成27年6月25日の第114回定時株主総会において1株につき3円75銭の配当を実施することを決議いたしました。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては設備投資、研究開発費用等を中心に今後の競争力向上のために使用していく予定であります。

なお、当年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会	1,004	3.75
平成27年6月25日 定時株主総会決議	1,004	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	432	535	520	568	818
最低(円)	228	272	278	372	474

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	606	651	702	688	720	818
最低(円)	513	565	628	600	620	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	中村 克己	昭和28年6月23日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年1月 同社プログラム管理室プログラムダイレクター 平成13年4月 同社常務執行役員 平成15年7月 東風汽車有限公司総裁 平成20年5月 ルノー社EVP 平成21年6月 日産自動車株式会社取締役 平成25年6月 当社取締役会長 (現)	(注) 4	5
代表取締役社長	最高経営責任者	森谷 弘史	昭和32年5月11日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社第二調達部内外装部品調達室長 平成13年4月 同社購買企画部長 平成16年4月 同社VP 平成18年4月 同社CVP執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社会長 平成22年4月 購買本部長兼営業本部長 平成23年6月 当社取締役 平成24年4月 当社副社長執行役員 平成25年4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 (現)	(注) 4	16
取締役	副社長執行役員 兼最高財務責任者	柿沢 誠一	昭和32年6月16日生	昭和55年4月 日産自動車株式会社入社 平成16年4月 同社グローバル販売管理部長 平成18年4月 同社日本事業統括室長 平成21年4月 当社常務執行役員兼北米カルソニックカンセイ社社長 平成24年4月 当社専務執行役員兼最高財務責任者 平成25年4月 当社副社長執行役員兼最高財務責任者 (現) 平成25年6月 当社取締役 (現)	(注) 4	3
取締役	副社長執行役員	藤崎 彰	昭和31年7月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年8月 当社電子電装設計部長 平成16年4月 当社電子電装プロダクトダイレクター 平成17年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社専務執行役員 平成25年4月 当社副社長執行役員 (現) 平成25年6月 当社取締役 (現)	(注) 4	13
取締役	—	高松 則雄	昭和27年6月3日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社入社 平成14年4月 同社執行役員 平成17年7月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成25年7月 スミセイ情報システム株式会社取締役会長 (現) 平成27年6月 当社取締役 (現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	根岸 一郎	昭和29年10月16日生	昭和52年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社関係会社管理部主管 平成12年6月 日産ディーゼル工業株式会社(現UDトラックス株式会社)企画室長 平成15年1月 愛知機械工業株式会社 経営管理部長 平成15年6月 同社取締役経営管理部長 平成18年6月 同社取締役、兼常務執行役員 平成24年6月 同社退社 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	常勤	安達 凡考	昭和28年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 当社空調設計部長 平成14年4月 当社執行役員 電子電装センター長 平成16年4月 北米カルソニックカンセイ社副社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)6	27
監査役	—	佐藤 伸悟	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 同社生産技術本部車両技術部長 平成16年4月 当社グローバル生産企画本部副本部長 平成17年4月 北米カルソニックカンセイ社SVP 平成18年4月 カルソニックカンセイメキシコ社社長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)7	23
監査役	—	梅木 裕世	昭和28年1月9日生	昭和50年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成18年7月 東京海上日動火災保険株式会社理事 平成21年6月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員 平成22年6月 東京海上日動火災保険株式会社常勤顧問 平成23年6月 独立行政法人日本貿易保険参事 平成24年7月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社常勤監査役(現) 東京海上日動あんしん生命保険株式会社監査役 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)7	—

- (注) 1. 取締役 高松則雄は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 根岸一郎、監査役 梅木裕世は、社外監査役であります。
3. 当社は取締役会を抜本的に改革する視点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分を明確にして、より強力に推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の20名であります。
- (取締役を兼任する執行役員：3名)
- 社長執行役員兼最高経営責任者 森谷弘史、副社長執行役員兼最高財務責任者 柿沢誠一、副社長執行役員 藤崎 彰
- (執行役員：17名)
- 副社長執行役員兼最高情報責任者 山本信吾、副社長執行役員 村上秀人、専務執行役員 細川光作、常務執行役員 古川浩治、同 野田 昇、同 ジェームス・デービス、同 隅埜弘忠、同 大石幸秀、同 渡部英朗、同 鬼兒島昌義、同 大澤博行、同 鶴嶋章代、同 成田克之、同 エリック・ハック、同 落合久男、同 佐野利彦、同 石川宏行
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。

当社は株主及び投資家に向けての適時適切な情報開示を行い企業活動の透明性を確保することにより、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は5名選任しており内1名は社外取締役であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については4名選任しており内2名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成18年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものいたします。

2) 企業統治の体制を採用する理由

取締役や執行役員は経営目標の達成を目的として「取締役会規定」に基づき、定期的に行われる取締役会やグローバル・エグゼクティブ・コミッティー等の各種会議体において各議案を慎重に審議したうえで意思決定を行い、職務を遂行しております。

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的(又は組織横断的)リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を定期的に行って開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室(5名)を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、室橋陽二、伊藤功樹、根津美香、齋田 毅の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士16名、その他16名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社はこのたび高松則雄氏を社外取締役として選任いたしました。同氏は、スミセイ情報システム㈱取締役会長等の役職を歴任しており、当社経営への適切な助言や業務執行の監督機能の強化を期待しております。また、当社は4名の監査役の内、社外監査役を2名選出し監査を実施しております。社外監査役は、取締役による会社の目的範囲外行為等に対して差止め請求権を有するなど監査にあたって必要な法的権限を有しており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

社外監査役、根岸一郎氏は愛知機械工業㈱の取締役であったことがあり、当社グループと同社の間には部品の販売取引がございますが、総売上高の割合から鑑みて重要性はないものと判断しております。その他当社グループと愛知機械工業㈱との間に人的関係、資本的关系及びその他の利害関係はありません。また当社と根岸一郎氏との間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は長年にわたり経理業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役、梅木裕世氏は、東京海上ミレア少額短期保険㈱及び東京海上日動あんしん生命保険㈱の監査役等の役職を歴任しており、当社グループと同社の間には人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、当社と梅木裕世氏の間には、人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社グループにおいて、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

⑤ 役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	152	152	5
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	2
(社外役員)	21	21	2

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。
3. 平成26年6月26日開催の第113回定時株主総会に基づく、平成26年度中の株価連動型インセンティブ受領権の付与はありません。また、平成25年度中に取締役2名に対し付与を行った株価連動型インセンティブ受領権(総数55万株)の行使可能数は、合計50万株と決定しました。平成27年3月31日現在の公正価額は332.7円/株であり、その総額は166百万円となります。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

⑦ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

⑬ 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 89百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	128	14	131	10
連結子会社	31	19	30	20
計	160	34	161	31

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユークー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーレスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額279百万円の監査報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ブラジル社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユークー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(上海)社、カルソニックカンセイ(広州)社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社、カルソニックカンセイ(海門)社、カルソニックカンセイ(襄陽)社、カルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社、サイアム・カルソニック社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーレスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額324百万円の監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準（IFRS）導入に向けたコンサルタント業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準（IFRS）導入に向けたコンサルタント業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人などが主催する国際財務報告基準（IFRS）対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社及び一部の連結会社は、親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準（IFRS）に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,083	31,092
受取手形及び売掛金	163,740	164,764
商品及び製品	9,201	8,637
仕掛品	4,781	4,682
原材料及び貯蔵品	30,777	35,303
繰延税金資産	3,590	4,853
その他	37,668	44,432
貸倒引当金	△283	△389
流動資産合計	267,559	293,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,615	35,139
機械装置及び運搬具（純額）	63,064	69,377
土地	17,855	17,784
建設仮勘定	14,388	10,045
その他（純額）	11,044	10,716
有形固定資産合計	※1 139,968	※1 143,063
無形固定資産		
のれん	96	73
ソフトウェア	3,702	4,489
ソフトウェア仮勘定	999	1,325
その他	306	378
無形固定資産合計	5,104	6,267
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,110	※2 11,774
退職給付に係る資産	25	100
繰延税金資産	4,460	4,684
その他	537	568
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,131	17,125
固定資産合計	160,204	166,456
資産合計	427,764	459,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,406	142,371
短期借入金	27,819	23,104
未払費用	23,632	24,643
未払法人税等	2,639	1,873
工場再編損失引当金	48	40
その他	22,661	26,025
流動負債合計	222,207	218,059
固定負債		
長期借入金	3,308	3,046
繰延税金負債	4,540	5,897
製品保証引当金	5,444	5,190
退職給付に係る負債	12,665	13,599
その他	1,381	1,774
固定負債合計	27,340	29,507
負債合計	249,548	247,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	80,294	100,405
自己株式	△3,743	△3,759
株主資本合計	177,645	197,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	308
在外子会社土地再評価差額金	293	293
為替換算調整勘定	△2,041	13,869
退職給付に係る調整累計額	△10,856	△12,893
その他の包括利益累計額合計	△12,438	1,578
少数株主持分	13,009	12,947
純資産合計	178,216	212,266
負債純資産合計	427,764	459,833

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高		918,688		965,564
売上原価	※1、※2	842,670	※1、※2	886,391
売上総利益		76,018		79,173
販売費及び一般管理費				
運搬費		2,086		2,558
製品保証引当金繰入額		3,968		2,141
貸倒引当金繰入額		92		111
給料手当及び賞与		17,666		18,774
退職給付費用		516		289
支払手数料		7,266		7,006
その他		15,594		16,691
販売費及び一般管理費合計	※2	47,191	※2	47,574
営業利益		28,826		31,598
営業外収益				
受取利息		344		349
受取配当金		90		93
受取補償金		114		548
為替差益		3,705		—
持分法による投資利益		100		41
デリバティブ収益		1,206		—
スクラップ売却収入		128		248
その他		678		526
営業外収益合計		6,368		1,807
営業外費用				
支払利息		608		856
支払補償金		415		630
為替差損		—		1,911
デリバティブ損失		3,447		1,004
その他		1,180		720
営業外費用合計		5,651		5,122
経常利益		29,543		28,283
特別利益				
固定資産売却益	※3	143	※3	149
負ののれん発生益		19		—
その他		10		—
特別利益合計		172		149
特別損失				
固定資産除却損	※4	402	※4	274
製品補償損失		—	※5	1,327
減損損失	※6	24	※6	172
構造改革費用		390		—
その他		53		16
特別損失合計		869		1,790
税金等調整前当期純利益		28,847		26,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	5,261	4,949
法人税等調整額	△1,748	773
法人税等合計	3,512	5,723
少数株主損益調整前当期純利益	25,334	20,919
少数株主利益	317	812
当期純利益	25,016	20,106

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,334	20,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	244
在外子会社未積立年金債務	784	—
為替換算調整勘定	10,903	15,668
退職給付に係る調整額	—	△2,065
持分法適用会社に対する持分相当額	895	603
その他の包括利益合計	※1 12,650	※1 14,450
包括利益	37,984	35,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,294	34,123
少数株主に係る包括利益	690	1,246

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	57,287	△3,734	154,647
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	57,287	△3,734	154,647
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
当期純利益			25,016		25,016
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,006	△9	22,997
当期末残高	41,456	59,638	80,294	△3,743	177,645

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	在外子会社土地再評価差額金	在外子会社未積立年金債務	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102	293	△7,128	△13,471	—	△20,204	11,200	145,643
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	102	293	△7,128	△13,471	—	△20,204	11,200	145,643
当期変動額								
剰余金の配当								△2,009
当期純利益								25,016
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	—	7,128	11,429	△10,856	7,765	1,809	9,574
当期変動額合計	63	—	7,128	11,429	△10,856	7,765	1,809	32,572
当期末残高	166	293	—	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	178,216

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,456	59,638	80,294	△3,743	177,645
会計方針の変更による累積的影響額			2,013		2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	82,307	△3,743	179,658
当期変動額					
剰余金の配当			△2,009		△2,009
当期純利益			20,106		20,106
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,097	△15	18,082
当期末残高	41,456	59,638	100,405	△3,759	197,740

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	在外子会社土地再評価差額金	在外子会社未積立年金債務	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	166	293	—	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	178,216
会計方針の変更による累積的影響額								2,013
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	293	—	△2,041	△10,856	△12,438	13,009	180,229
当期変動額								
剰余金の配当								△2,009
当期純利益								20,106
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	—	—	15,911	△2,037	14,016	△61	13,954
当期変動額合計	142	—	—	15,911	△2,037	14,016	△61	32,037
当期末残高	308	293	—	13,869	△12,893	1,578	12,947	212,266

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,847	26,642
減価償却費	22,702	23,224
減損損失	24	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	105
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△1,119
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	125	△766
受取利息及び受取配当金	△434	△443
支払利息	608	856
持分法による投資損益 (△は益)	△100	△41
有形固定資産除売却損益 (△は益)	283	139
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,796	8,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,748	△806
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,038	△10,123
負ののれん発生益	△19	—
その他	△5,075	5,101
小計	48,412	51,763
利息及び配当金の受取額	853	561
利息の支払額	△539	△840
法人税等の支払額	△3,869	△6,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,857	45,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△793	△544
定期預金の払戻による収入	508	1,347
有形固定資産の取得による支出	△26,511	△19,032
有形固定資産の売却による収入	239	494
無形固定資産の取得による支出	△1,676	△2,379
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
貸付けによる支出	△824	△470
貸付金の回収による収入	39	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	935	—
その他	△337	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,442	△19,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,422	△3,643
長期借入れによる収入	2,187	160
長期借入金の返済による支出	△2,170	△700
配当金の支払額	△2,009	△2,009
少数株主からの払込みによる収入	470	—
少数株主への配当金の支払額	△64	△149
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△15
その他	△270	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,287	△6,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,361	3,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,489	22,180
現金及び現金同等物の期首残高	18,133	23,622
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△756
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,622	※1 45,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度では、連結子会社であった大韓カルソニック社は、実質的な支配関係を失ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 15社

(2) 持分法適用非連結子会社 6社

主要な会社名

エヌピー化成㈱

カルソニックカンセイ山形㈱

(3) 持分法適用関連会社 9社

主要な会社名

日新工業㈱

裕器工業社

持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他4社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

大韓カルソニック社は、実質的な支配関係を失ったことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・ロシア社、カルソニックカンセイ（広州）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（無錫）コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社、カルソニックカンセイ（海門）社、カルソニックカンセイ（襄陽）社、カルソニックカンセイ（広州）ターリング社及びカルソニックカンセイ中国エンジニアリングセンター社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、サイアム・カルソニック社は、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。当連結会計年度における会計期間は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月となっております。

当該決算期変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

主に決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）

時価のないもの

主に移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

②工場再編損失引当金

工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

③製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、主として退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権

③ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,974百万円減少し、利益剰余金が2,013百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「企業結合に関する会計基準」等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号 平成26年5月28日)

「顧客との契約から生じる収益」(ASU第2014-09号 平成26年5月28日)

(1) 概要

本会計基準は、企業が顧客との契約に基づき、約束した財又はサービスの移転を表すように、また当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識するというものです。

(2) 適用予定日

未定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

「営業外収益」の「受取補償金」並びに「スクラップ売却収入」につきましては、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた921百万円は、「受取補償金」114百万円、「スクラップ売却収入」128百万円、「その他」678百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	335,235百万円	357,719 百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,065百万円	10,426百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（前連結会計年度に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が下記内訳に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	254百万円	△308百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	27,059百万円	27,724百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	82百万円	一百万円
建物	一百万円	48百万円
機械装置	42百万円	85百万円
その他	18百万円	15百万円
計	143百万円	149百万円

※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	68百万円	61百万円
機械装置	239百万円	108百万円
その他	93百万円	103百万円
計	402百万円	274百万円

※5. 製品補償損失

連結子会社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処理費用を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品補償損失	一百万円	1,327百万円

※6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	韓国天安市	24

当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、アジア24百万円（機械装置及び運搬具2百万円、その他21百万円）であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	場所	金額(百万円)
米州	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具	米国テネシー州	49
アジア	遊休資産及び処分予定資産	機械装置及び運搬具等	中国江蘇省無錫市	122

当社グループは、地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っております。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産等につきましては個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

一部の連結子会社は、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が予定されている資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（172百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、米州49百万円（機械装置及び運搬具49百万円）、アジア122百万円（機械装置及び運搬具121百万円、その他1百万円）であります。

当該資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しております。正味売却価額については売却見込み額に基づく評価額を基準としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81百万円	317百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	81百万円	317百万円
税効果額	△14百万円	△73百万円
その他有価証券評価差額金	66百万円	244百万円
在外子会社未積立年金債務		
当期発生額	582百万円	－百万円
組替調整額	262百万円	－百万円
税効果調整前	844百万円	－百万円
税効果額	△60百万円	－百万円
在外子会社未積立年金債務	784百万円	－百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,828百万円	15,668百万円
組替調整額	74百万円	－百万円
税効果調整前	10,903百万円	15,668百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	10,903百万円	15,668百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△3,732百万円
組替調整額	－百万円	893百万円
税効果調整前	－百万円	△2,838百万円
税効果額	－百万円	773百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△2,065百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	896百万円	605百万円
組替調整額	△0百万円	△1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	895百万円	603百万円
その他の包括利益合計	12,650百万円	14,450百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,288	18	0	5,306
合計	5,288	18	0	5,306

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	273,241	—	—	273,241
合計	273,241	—	—	273,241
自己株式				
普通株式(注)	5,306	23	—	5,329
合計	5,306	23	—	5,329

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,083百万円	31,092百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,078百万円	△344百万円
流動資産 その他(預け金)	6,617百万円	14,298百万円
現金及び現金同等物	23,622百万円	45,046百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

主として、建物、生産設備(「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	646	762
1年超	1,729	1,887
合計	2,376	2,649

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社である日産自動車株式会社グループのグループファイナンス及び銀行借入を調達先とする方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社グループの借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、一部の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、それらは主に短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であり、内部管理規定に従い、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,083	18,083	—
(2) 受取手形及び売掛金	163,740	163,740	—
(3) 投資有価証券	2,429	2,300	△129
(4) 支払手形及び買掛金	(145,406)	(145,406)	—
(5) 短期借入金	(27,819)	(27,819)	—
(6) 長期借入金	(3,308)	(3,148)	△159
(7) デリバティブ取引 (※2)	△111	△111	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (※1)	時価 (百万円) (※1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,092	31,092	—
(2) 受取手形及び売掛金	164,764	164,764	—
(3) 投資有価証券	2,900	2,403	△497
(4) 支払手形及び買掛金	(142,371)	(142,371)	—
(5) 短期借入金	(23,104)	(23,104)	—
(6) 長期借入金	(3,046)	(2,958)	△88
(7) デリバティブ取引 (※2)	115	115	—

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	7,680	8,873

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	18,071	—	—	—
受取手形及び売掛金	163,740	—	—	—
合計	181,811	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	31,079	—	—	—
受取手形及び売掛金	164,764	—	—	—
合計	195,844	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,000	701	715	501	500	889

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	700	639	599	599	599	609

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	894	283	611
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	894	283	611
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	55	103	△47
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	55	103	△47
	合計	950	386	563

当連結会計年度末 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,253	312	940
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,253	312	940
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	1,253	312	940

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	THB	6,488	—	△23	△23
	BRL	627	—	△40	△40
	INR	1,975	1,975	114	114
	通貨スワップ取引				
	売建				
EUR	4,563	—	△40	△40	
GBP	16,240	—	△121	△121	
	合計	29,896	1,975	△111	△111

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	THB	—	—	—	—
	BRL	639	—	49	49
	INR	2,667	2,667	190	190
	通貨スワップ取引				
	売建				
EUR	2,323	—	△22	△22	
GBP	16,281	—	△101	△101	
	合計	21,911	2,667	115	115

(注) 時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、当社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型を採用しております。当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	80,708百万円	89,355百万円
会計方針の変更による累積的影響額	一百万円	△1,974百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	80,708百万円	87,380百万円
勤務費用	2,218百万円	2,206百万円
利息費用	2,080百万円	2,518百万円
数理計算上の差異の発生額	3,310百万円	10,051百万円
退職給付の支払額	△4,045百万円	△4,125百万円
為替換算による影響	5,663百万円	2,569百万円
その他	△578百万円	△458百万円
退職給付債務の期末残高	89,355百万円	100,143百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	66,392百万円	77,157百万円
期待運用収益（注）	2,717百万円	3,474百万円
数理計算上の差異の発生額	4,568百万円	6,228百万円
事業主からの拠出額	2,918百万円	2,472百万円
退職給付の支払額	△3,977百万円	△4,064百万円
為替換算による影響	4,965百万円	2,114百万円
その他	△427百万円	△347百万円
年金資産の期末残高	77,157百万円	87,035百万円

(注) 国際財務報告基準適用の在外連結子会社における利息の純額のうち年金資産に係るものを含んでおります。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	451百万円	442百万円
退職給付費用	19百万円	△1百万円
退職給付の支払額	△1百万円	△0百万円
制度への拠出額	△53百万円	△52百万円
その他	26百万円	4百万円
退職給付に係る負債の期末残高	442百万円	391百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	89,501百万円	100,211百万円
年金資産	△77,647百万円	△87,627百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,853百万円	12,584百万円
	786百万円	915百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,640百万円	13,499百万円
退職給付に係る負債	12,665百万円	13,599百万円
退職給付に係る資産	△25百万円	△100百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,640百万円	13,499百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	2,218百万円	2,206百万円
利息費用	2,080百万円	2,518百万円
期待運用収益	△2,717百万円	△3,474百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,629百万円	1,250百万円
過去勤務債務の費用処理額	△488百万円	△165百万円
簡便法で計算した退職給付費用	19百万円	1百万円
その他	56百万円	55百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,798百万円	2,389百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△165百万円
数理計算上の差異	－百万円	△2,728百万円
その他	－百万円	55百万円
合計	－百万円	△2,838百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	363百万円	197百万円
未認識数理計算上の差異	△12,880百万円	△15,609百万円
その他	△55百万円	－百万円
合計	△12,572百万円	△15,411百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	48.5%	44.5%
株式	38.9%	42.5%
不動産 (REITを含む)	5.6%	6.3%
現金及び預金	2.9%	2.2%
その他	4.1%	4.5%
合 計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として0.9%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として4.0%
予想昇給率	主として2.9%	主として3.0%

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,061百万円、当連結会計年度1,284百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,207百万円	4,434百万円
減価償却超過額	1,247百万円	1,205百万円
未払賞与	3,109百万円	2,760百万円
サービス保証費	2,752百万円	2,133百万円
繰越欠損金	14,970百万円	12,712百万円
その他	8,251百万円	4,735百万円
繰延税金資産小計	34,538百万円	27,982百万円
評価性引当額	△24,964百万円	△17,367百万円
繰延税金資産計	9,573百万円	10,614百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	△42百万円	△39百万円
その他有価証券評価差額金	△209百万円	△301百万円
その他	△5,810百万円	△6,632百万円
繰延税金負債計	△6,062百万円	△6,974百万円
繰延税金資産の純額	3,510百万円	3,640百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
評価性引当額	△22.9%	△12.3%
在外連結子会社の税率差	△5.9%	△4.0%
その他	3.4%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.2%	21.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.7%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が230百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が281百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、退職給付に係る調整累計額が26百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、国内外で主として自動車部品を生産し、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。当社のマネジメントにおける意思決定及び業績評価は地域別に行なわれており、各地域の地域長及び拠点長がその責務を負っております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	346,141	295,382	104,439	172,725	918,688	—	918,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,989	248	274	22,610	64,122	△64,122	—
計	387,130	295,630	104,713	195,336	982,811	△64,122	918,688
セグメント利益又は損失 (△)	10,807	8,645	△378	10,366	29,440	△613	28,826
セグメント資産	268,696	103,633	49,782	125,327	547,439	△119,675	427,764
その他の項目							
減価償却費	10,967	5,232	1,365	5,274	22,840	△138	22,702
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	7,966	32	—	—	7,999	—	7,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,055	10,486	3,654	9,132	30,328	△1,164	29,163

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
米 州：米国、メキシコ、ブラジル
欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	312,656	359,288	122,583	171,035	965,564	—	965,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,326	904	520	24,450	65,201	△65,201	—
計	351,983	360,193	123,104	195,485	1,030,766	△65,201	965,564
セグメント利益	6,250	12,670	615	12,247	31,784	△185	31,598
セグメント資産	265,389	122,537	49,337	130,505	567,770	△107,937	459,833
その他の項目							
減価償却費	9,936	5,872	1,615	5,954	23,379	△155	23,224
のれんの償却額	—	—	22	—	22	—	22
持分法適用会社への 投資額	9,319	40	—	—	9,360	—	9,360
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,096	6,979	2,584	5,914	24,575	△226	24,348

- (注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整しており、調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
4. 減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
6. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域
米 州：米国、メキシコ、ブラジル
欧 州：ヨーロッパ諸国、ロシア
アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
333,960	301,355	109,887	173,485	918,688

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
60,247	30,207	11,756	37,757	139,968

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	223,503	日本
北米日産会社	212,471	米州
英国日産自動車製造会社	91,047	欧州

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスを自動車部品、その他に区分しておりますが、自動車部品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
305,823	362,969	126,589	170,181	965,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
57,736	35,907	12,242	37,177	143,063

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	188,944	日本
北米日産会社	254,397	米州
英国日産自動車製造会社	99,144	欧州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	24	—	24

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
減損損失	—	49	—	122	—	172

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	22	—	—	22
当期末残高	—	—	96	—	—	96

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	22	—	—	22
当期末残高	—	—	73	—	—	73

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

負ののれん発生益については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	223,364	売掛金	31,063
							部分品の受給	69,268	買掛金	7,016

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車㈱	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売	部品の販売	188,911	売掛金	30,321
							部分品の受給	56,029	買掛金	5,579

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車㈱の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売	—	当社部品の販売	部品の販売	37,140	売掛金	7,916
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業	—	当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	△8,167 141	短期借入金 未払費用	14,503 12

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売	—	当社部品の販売	部品の販売	37,774	売掛金	7,639
	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	90	金融業	—	当社グループ資金の調達	資金の調達(純額) 支払利息	1,672 121	短期借入金 未払費用	16,176 11

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達については、市場金利を勘案して当社が提示した条件(利率等)をもとに、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	(百万円) 90	金融業	—	資金の運用	資金の運用	210	流動資産 その他	5,150
							受取利息	18	流動資産 その他	1
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	212,471	売掛金	29,992
							資金の調達	資金の調達 (純額)	△4,308	短期借入金
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX. Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	65,026	売掛金	5,721
							自動車部品製造用金型の販売	自動車部品製造用金型の販売	717	流動負債 その他
	日産トレーディング・コーポレーション・アメリカズ社	米国テネシー州スマーナ市	(千USD) 250	自動車部品その他の輸出入及び販売	—	部品の購入	部品の購入	28,043	買掛金	4,426
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	—	部品の販売	部品の販売	90,974	売掛金	19,933
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	33,593	売掛金	4,688

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス(株)	横浜市西区	(百万円) 90	金融業	—	資金の運用	資金の運用	861	流動資産 その他	6,011	
							受取利息	19	流動資産 その他	1	
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の総括並びに自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	254,397	売掛金	32,694	
							資金の運用	資金の運用	3,649	流動資産 その他	3,995
								受取利息	25	流動資産 その他	0
	メキシコ日産自動車会社	メキシコメキシコ連邦区メキシコ市	(百万MX. Peso) 17,049	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	85,922	売掛金	9,799	
							自動車部品製造用金型の販売	1,960	流動負債 その他	8,473	
	日産トレーディング・コーポレーション・アメリカズ社	米国テネシー州スマーナ市	(千USD) 250	自動車部品その他の輸出入及び販売	—	部品の購入	部品の購入	36,215	買掛金	4,588	
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	—	部品の販売	部品の販売	96,274	売掛金	13,490	
	タイ日産自動車会社	タイサムットプラカーン県バンサソーン市	(百万THB) 1,944	自動車及び部品製造・販売	—	部品の販売	部品の販売	26,017	売掛金	5,814	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部品の購入については、当社の見積価格をもとに、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

資金調達、資金貸付については、市場金利を勘案して当社が提示した条件（利率等）をもとに、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株)（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	616円59銭	743円97銭
1株当たり当期純利益金額	93円36銭	75円05銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円51銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	25,016	20,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	25,016	20,106
期中平均株式数(千株)	267,946	267,925

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,216	212,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,009	12,947
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,009)	(12,947)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	165,206	199,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	267,935	267,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,819	22,404	1.18%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	700	1.01%	—
1年以内に返済予定のリース債務	262	218	3.56%	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,308	3,046	9.02%	平成28年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	511	346	2.19%	平成28年～33年
合計	31,900	26,715	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	639	599	599	599
リース債務	115	78	60	55

【資産除去債務明細表】

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	225,503	455,933	697,491	965,564
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	4,345	11,576	20,195	26,642
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	3,477	8,664	15,441	20,106
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.98	32.34	57.63	75.05

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	12.98	19.36	25.30	17.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	12
受取手形	0	270
売掛金	※1 65,102	※1 69,066
商品及び製品	3,018	2,116
仕掛品	710	588
原材料及び貯蔵品	3,368	3,606
前渡金	※1 19,021	※1 16,669
前払費用	343	245
繰延税金資産	1,557	2,119
関係会社短期貸付金	28,152	23,367
未収入金	※1 4,284	※1 3,608
その他	19	42
貸倒引当金	△5,562	△11,316
流動資産合計	120,017	110,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,335	13,278
構築物	700	645
機械及び装置	11,625	10,866
車両運搬具	167	149
工具、器具及び備品	3,020	2,961
土地	6,409	6,409
建設仮勘定	399	403
有形固定資産合計	35,657	34,715
無形固定資産		
施設利用権	56	56
意匠権	24	18
ソフトウェア	3,361	4,130
ソフトウェア仮勘定	999	1,325
その他	154	230
無形固定資産合計	4,596	5,761
投資その他の資産		
投資有価証券	89	89
関係会社株式	76,944	77,494
従業員に対する長期貸付金	38	29
関係会社長期貸付金	—	79
長期前払費用	41	8
繰延税金資産	642	527
その他	60	75
投資その他の資産合計	77,816	78,303
固定資産合計	118,071	118,780
資産合計	238,088	229,178

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	929	908
電子記録債務	—	15,334
買掛金	※1 73,698	※1 50,569
短期借入金	14,503	16,176
リース債務	150	87
未払金	※1 2,207	※1 3,419
未払費用	※1 14,211	※1 12,718
未払法人税等	637	93
前受金	※1 247	※1 377
預り金	346	434
設備関係支払手形	224	919
その他	172	124
流動負債合計	107,330	101,163
固定負債		
リース債務	357	289
退職給付引当金	4,069	2,552
製品保証引当金	832	863
資産除去債務	58	58
その他	133	153
固定負債合計	5,451	3,918
負債合計	112,782	105,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
土地・建物圧縮記帳積立金	74	77
繰越利益剰余金	23,442	22,244
利益剰余金合計	27,954	26,760
自己株式	△3,743	△3,759
株主資本合計	125,305	124,095
純資産合計	125,305	124,095
負債純資産合計	238,088	229,178

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	※1 357,534	※1 321,757
売上原価	※1 326,887	※1 295,134
売上総利益	30,647	26,623
販売費及び一般管理費	※1,※2 22,982	※1,※2 22,628
営業利益	7,664	3,994
営業外収益		
受取利息	※1 150	※1 170
受取配当金	※1 468	※1 2,159
為替差益	4,644	1,662
受託開発利益	※1 88	71
雑収入	※1 314	※1 914
営業外収益合計	5,667	4,977
営業外費用		
支払利息	157	135
支払補償金	472	748
デリバティブ損失	3,336	704
雑支出	576	75
営業外費用合計	4,543	1,662
経常利益	8,789	7,309
特別利益		
固定資産売却益	34	11
その他	1	—
特別利益合計	36	11
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	120	141
関係会社株式評価損	※3 959	※3 884
投資損失	※4 212	※4 24
貸倒引当金繰入額	※5 2,390	※5 6,208
その他	74	11
特別損失合計	3,769	7,270
税引前当期純利益	5,056	50
法人税、住民税及び事業税	1,820	1,205
法人税等調整額	△610	△447
法人税等合計	1,210	758
当期純利益又は当期純損失(△)	3,845	△707

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				土地・建物圧縮 記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	21,602	26,118
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	21,602	26,118
当期変動額							
剰余金の配当						△2,009	△2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩					△3	3	—
実効税率変更による土地・建物圧縮記帳積立金の増加							
当期純利益又は当期純損失(△)						3,845	3,845
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	△3	1,839	1,836
当期末残高	41,456	59,638	59,638	4,438	74	23,442	27,954

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△3,734	123,478	123,478
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,734	123,478	123,478
当期変動額			
剰余金の配当		△2,009	△2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩		—	—
実効税率変更による土地・建物圧縮記帳積立金の増加		—	—
当期純利益又は当期純損失(△)		3,845	3,845
自己株式の取得	△9	△9	△9
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	△9	1,827	1,827
当期末残高	△3,743	125,305	125,305

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		土地・建物圧縮 記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	74	23,442	27,954
会計方針の変更による累積的影響額						1,522	1,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,456	59,638	59,638	4,438	74	24,965	29,477
当期変動額							
剰余金の配当						△2,009	△2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩					△3	3	—
実効税率変更による土地・建物圧縮記帳積立金の増加					6	△6	—
当期純利益又は当期純損失(△)						△707	△707
自己株式の取得							
自己株式の処分							
当期変動額合計	—	—	—	—	3	△2,720	△2,717
当期末残高	41,456	59,638	59,638	4,438	77	22,244	26,760

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△3,743	125,305	125,305
会計方針の変更による累積的影響額		1,522	1,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,743	126,828	126,828
当期変動額			
剰余金の配当		△2,009	△2,009
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩		—	—
実効税率変更による土地・建物圧縮記帳積立金の増加		—	—
当期純利益又は当期純損失(△)		△707	△707
自己株式の取得	△15	△15	△15
自己株式の処分		—	—
当期変動額合計	△15	△2,732	△2,732
当期末残高	△3,759	124,095	124,095

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

…当期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

…時価法

(3) たな卸資産

…主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 12年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び連結子会社への貸付取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。

5. 消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

6. 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が1,522百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、5円68銭増加しております。また、1株当たり当期純損失金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関係会社に対する金銭債権	66,297百万円	65,672百万円
関係会社に対する金銭債務	36,701百万円	28,525百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社に対する売上高	261,887百万円	227,061百万円
関係会社からの仕入高	266,496百万円	237,651百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	1,490百万円	3,123百万円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品保証引当金繰入額	690百万円	863百万円
給料及び手当	6,989百万円	7,626百万円
退職給付引当金繰入額	338百万円	239百万円
支払手数料	5,118百万円	4,704百万円
減価償却費	1,729百万円	1,095百万円
おおよその割合		
販売費	25%	25%
一般管理費	75%	75%

※ 3. 関係会社株式評価損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
カルソニックカンセイ・ブラジル社	498百万円	884百万円
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	460百万円	—百万円
計	959百万円	884百万円

※ 4. 子会社カルソニックカンセイ宇都宮㈱に対する投資損失であります。

※ 5. 貸倒引当金繰入額は子会社カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社に対する短期貸付金に対して繰入れたものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	2,786	974
関連会社株式	651	1,350	699
合計	2,463	4,137	1,673

当事業年度 (平成27年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	4,062	2,249
関連会社株式	651	1,148	497
合計	2,463	5,210	2,747

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式
(百万円)

	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当事業年度末 (平成27年 3月31日)
子会社株式	72,694	73,244
関連会社株式	1,786	1,786

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	6,802百万円	5,294百万円
退職給付引当金	1,389百万円	803百万円
減価償却超過額	293百万円	335百万円
サービス保証費	1,299百万円	545百万円
未払賞与	1,399百万円	1,299百万円
その他	11,906百万円	11,412百万円
繰延税金資産小計	23,090百万円	19,691百万円
評価性引当額	△20,851百万円	△16,994百万円
繰延税金資産計	2,239百万円	2,696百万円
繰延税金負債		
特定資産買換圧縮記帳	△40百万円	△37百万円
その他	－百万円	△12百万円
繰延税金負債計	△40百万円	△50百万円
繰延税金資産の純額	2,199百万円	2,646百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
評価性引当額の増減額	△22.3%	△286.4%
受取配当金益金不算入	△3.3%	△1,423.3%
外国源泉税	26.1%	2,739.5%
税率変更による影響	2.9%	402.4%
その他	△17.1%	24.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	1,492.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.7%、平成28年4月1日以降のものについては32.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が204百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が204百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,335	912	12	956	13,278	23,220
	構築物	700	11	0	65	645	2,500
	機械及び装置	11,625	1,765	203	2,320	10,866	48,295
	車両運搬具	167	42	6	53	149	617
	工具、器具及び備品	3,020	1,456	23	1,491	2,961	56,306
	土地	6,409	—	—	—	6,409	—
	建設仮勘定	399	984	980	—	403	—
	計	35,657	5,172	1,226	4,887	34,715	130,941
無形固定資産	施設利用権	56	—	—	0	56	68
	意匠権	24	—	—	6	18	20
	ソフトウェア	3,361	2,031	2	1,260	4,130	14,488
	ソフトウェア 仮勘定	999	1,723	1,396	—	1,325	—
	その他	154	125	—	50	230	321
		計	4,596	3,880	1,398	1,317	5,761

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,562	6,208	454	11,316
製品保証引当金	832	863	832	863

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 平成25年4月1日
(第113期) 至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成26年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | 平成26年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第114期第1四半期報告書 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| 第114期第2四半期報告書 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| 第114期第3四半期報告書 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室 橋 陽 二 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 功 樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 美 香 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 田 毅 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	橋	陽	二	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	津	美	香	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	田		毅	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【会社名】 カルソニックカンセイ株式会社

【英訳名】 CALSONIC KANSEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 森谷 弘史

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役グローバルファイナンス本部長 柿沢 誠一

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地

【縦覧に供する場所】 カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場
(神奈川県横須賀市夏島町18番地)
カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場
(埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地)
カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所
(愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記のうち、吉見工場は金融商品取引法の規定による備置場所
ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長森谷弘史及び取締役グローバルファイナンス本部長柿沢誠一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社9社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社25社及び持分法適用会社15社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認している。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。